

Ⅱ 第一種及び第二種事業所調査結果の概要（事業所規模5人以上）

1 概況

令和3年の常用労働者数5人以上の事業所の給与、労働時間及び雇用の概況は、次のとおりである。

(1) 一人平均月間現金給与総額は263,815円で、前年に比べ0.9%増となった。

このうち、定期給与は223,805円で、前年に比べ0.6%増、特別給与は40,010円で、前年より1,010円増となった。

(2) 一人平均月間総実労働時間は148.3時間で、前年に比べ0.7%増となった。

このうち、所定内労働時間は139.3時間で、前年に比べ1.0%増、所定外労働時間は9.0時間で、前年に比べ3.4%減となった。

また、一人平均月間出勤日数は19.7日で、前年に比べ増減はなかった。

(3) 月間平均常用労働者数は420,685人で、前年に比べ0.9%増となった。

また、月間平均入職率は1.82%で、前年に比べ0.09ポイント増、月間平均離職率は1.78%で、前年に比べ0.02ポイント増となった。

パートタイム労働者比率は25.9%で、前年に比べ0.40ポイント増となった。

表Ⅱ-1 令和3年毎月勤労統計調査結果の概要(事業所規模5人以上)

区 分	青 森 県		全 国		水 準 (全国=100)
	実 数	前年比<差>	実 数	前年比<差>	
1 給 与					
現金給与総額	263,815 円	0.9 %	319,461 円	0.3 %	82.6
定期給与	223,805 円	0.6 %	263,739 円	0.5 %	84.9
特別給与	40,010 円	< 1,010 円 >	55,722 円	< △358 円 >	71.8
2 労働時間数及び出勤日数					
総実労働時間	148.3 時間	0.7 %	136.1 時間	0.6 %	
所定内労働時間数	139.3 時間	1.0 %	126.4 時間	0.4 %	
所定外労働時間数	9.0 時間	△ 3.4 %	9.7 時間	5.1 %	
出勤日数	19.7 日	< 0.0 日 >	17.7 日	< 0.0 日 >	
3 雇 用					
労働者数	420,685 人	0.9 %	51,893 千人	1.2 %	
入職率	1.82 %	< 0.09 ポイント >	1.96 %	< △0.01 ポイント >	
離職率	1.78 %	< 0.02 ポイント >	1.93 %	< △0.05 ポイント >	
パートタイム労働者比率	25.9 %	< 0.40 ポイント >	31.28 %	< 0.15 ポイント >	

注) ①< >内は前年差

②前年比は、時系列での比較を可能にするため、指数により算出している。このため、実数で計算した場合と値が異なる場合がある。

③全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

2 給 与

(1) 現金給与総額

現金給与総額は、調査産業計では263,815円、前年より2,364円増で、前年比0.9%増（指数換算、以下同様）となった。全国平均を100とした場合、青森県の水準は82.6（以下全国対比と表記）となった。

産業別に金額で見ると、電気、ガス、熱供給、水道業が467,877円と最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が383,794円、金融業、保険業が383,035円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が127,859円で最も低かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が170,332円、卸売業、小売業が217,778円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、宿泊業、飲食サービス業が109.1で、次いで教育、学習支援業が104.5、医療、福祉が89.9となった。全国対比が最も小さい産業は、建設業が68.8で、次いで製造業が73.1、学術研究、専門・技術サービス業が74.6となった。

(2) 定期給与（きまって支給する給与）

定期給与は、調査産業計では223,805円（全国対比84.9）、前年より1,354円増で、前年比0.6%増となった。

産業別に金額で見ると、電気、ガス、熱供給、水道業が357,295円と最も高かったほか、次いで情報通信業が304,195円、金融業、保険業が303,421円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が122,371円で最も低かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が161,766円、卸売業、小売業が186,850円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、宿泊業、飲食サービス業が109.8で、次いで教育、学習支援業が104.0、不動産業、物品賃貸業が94.6となった。全国対比が最も小さい産業は、建設業が74.4で、次いで製造業が75.5、学術研究、専門・技術サービス業が77.5となった。

表Ⅱ-2 給与の推移(事業所規模5人以上)

年	現金給与総額		定期給与		特別給与		賃金水準(全国=100)		
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国	給与総額	定期給与	特別給与
平成25年	257,302	316,023	219,838	261,748	37,464	54,275	81.4	84.0	69.0
平成26年	254,237	319,175	217,484	262,837	36,753	56,338	79.7	82.7	65.2
平成27年	251,066	315,856	216,034	260,577	35,032	55,279	79.5	82.9	63.4
平成28年	252,236	317,862	216,477	261,183	35,759	56,679	79.4	82.9	63.1
平成29年	262,558	319,453	223,533	262,407	39,025	57,046	82.2	85.2	68.4
平成30年	258,198	323,547	219,852	264,570	38,346	58,977	79.8	83.1	65.0
令和元年	259,552	322,552	221,518	264,180	38,034	58,372	80.5	83.9	65.2
令和2年	261,451	318,405	222,451	262,325	39,000	56,080	82.1	84.8	69.5
令和3年	263,815	319,461	223,805	263,739	40,010	55,722	82.6	84.9	71.8

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

表Ⅱ-3 産業別給与の比較(事業所規模5人以上)

区 分	現金給与総額		全国 =100	定期給与		全国 =100	特別給与		全国 =100
	青森県	全 国		青森県	全 国		青森県	全 国	
	円	円		円	円		円	円	
調 査 産 業 計	263,815	319,461	82.6	223,805	263,739	84.9	40,010	55,722	71.8
建 設 業	286,361	416,278	68.8	256,469	344,665	74.4	29,892	71,613	41.7
製 造 業	281,135	384,765	73.1	233,137	308,762	75.5	47,998	76,003	63.2
電 気 , ガ ス , 熱 供 給 , 水 道 業	467,877	572,188	81.8	357,295	442,674	80.7	110,582	129,514	85.4
情 報 通 信 業	363,897	487,110	74.7	304,195	381,634	79.7	59,702	105,476	56.6
運 輸 業 , 郵 便 業	296,172	344,926	85.9	254,764	296,172	86.0	41,408	48,754	84.9
卸 売 業 , 小 売 業	217,778	288,500	75.5	186,850	237,701	78.6	30,928	50,799	60.9
金 融 業 , 保 険 業	383,035	476,589	80.4	303,421	361,872	83.8	79,614	114,717	69.4
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	336,733	379,265	88.8	284,906	301,101	94.6	51,827	78,164	66.3
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	350,072	469,320	74.6	288,212	371,781	77.5	61,860	97,539	63.4
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	127,859	117,182	109.1	122,371	111,424	109.8	5,488	5,758	95.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	170,332	207,747	82.0	161,766	192,124	84.2	8,566	15,623	54.8
教 育 , 学 習 支 援 業	383,794	367,260	104.5	298,806	287,346	104.0	84,988	79,914	106.3
医 療 , 福 祉	266,733	296,620	89.9	227,728	252,439	90.2	39,005	44,181	88.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	326,333	368,967	88.4	260,103	289,950	89.7	66,230	79,017	83.8
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	230,992	264,075	87.5	193,700	229,537	84.4	37,292	34,538	108.0

注) 全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

(3) 特別給与

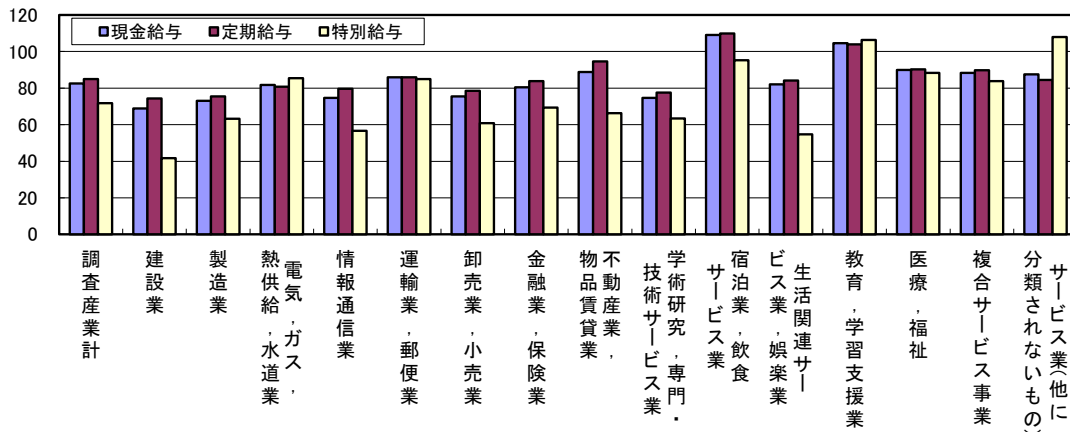
特別給与は、調査産業計では40,010円(全国対比71.8)、前年より1,010円増となった。

産業別に金額でみると、電気、ガス、熱供給、水道業が110,582円で最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が84,988円、金融業、保険業が79,614円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が5,488円で最も低かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が8,566円、建設業が29,892円と低かった。

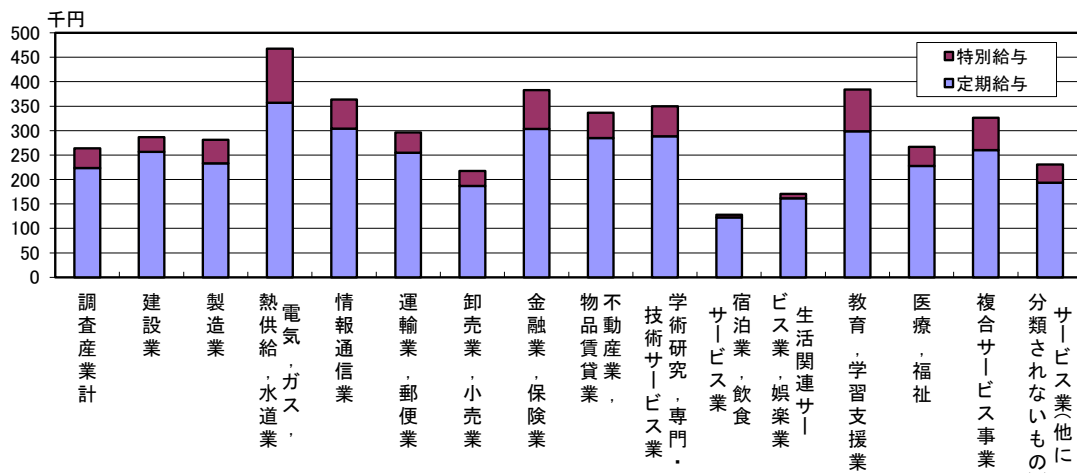
全国対比が最も大きい産業は、サービス業(他に分類されないもの)が108.0で、次いで教育、学習支援業が106.3、宿泊業、飲食サービス業が95.3となった。全国対比が最も小さい産業は、建設業が41.7で、次いで生活関連サービス業、娯楽業が54.8、情報通信業が56.6となった。

図Ⅱ-1 産業別給与の全国対比（全国=100）（事業所規模5人以上：青森県）



図Ⅱ-2 産業別給与の比較（事業所規模5人以上：青森県）

※特別給与＋定期給与＝現金給与総額



(4) 男女別給与

現金給与総額は、調査産業計では、男性は327,123円で前年(327,014円)より109円増となり、女性は204,284円で前年(197,007円)より7,277円増となった。男性を100としたときの女性の水準(以下男性比と表記)は62.4となり、前年(60.2)より2.2ポイント増となった(全国は男性比54.0で前年(54.0)に比べ増減なし)。

産業別に金額でみると、男性は、金融業、保険業が493,985円で最も高かったほか、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が493,465円、教育、学習支援業が470,594円と高かった。女性は、教育、学習支援業が336,179円(男性比71.4、全国69.4)と最も高かったほか、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が314,741円(男性比63.8、全国70.9)、金融業、保険業が310,158円(男性比62.8、全国51.4)と高かった。

また、男性は、宿泊業、飲食サービス業が165,570円で最も低かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が227,221円、卸売業、小売業が293,046円と低かった。女性は、宿泊業、飲食サービス業が113,093円（男性比68.3、全国59.6）で最も低かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が138,435円（男性比60.9、全国60.0）、サービス業（他に分類されないもの）が141,950円（男性比46.5、全国58.5）と低かった。

男性比が最も大きい（男性と女性の給与差が小さい）産業は、不動産業、物品賃貸業が73.3（全国57.8）で、次いで教育、学習支援業が71.4（全国69.4）、宿泊業、飲食サービス業が68.3（全国59.6）となった。男性比が最も小さい（男性と女性の給与差が大きい）産業は、サービス業（他に分類されないもの）が46.5（全国58.5）で、次いで卸売業、小売業が53.7（全国45.9）、情報通信業が55.9（全国67.4）となった。

表Ⅱ-4 産業別・男女別給与(事業所規模5人以上) 青森県

区 分	現金給与総額		女性の水準 (男=100)	定期給与		女性の水準 (男=100)	特別給与		女性の水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	327,123	204,284	62.4	275,347	175,338	63.7	51,776	28,946	55.9
建設業	299,724	187,005	62.4	268,378	167,922	62.6	31,346	19,083	60.9
製造業	343,825	192,286	55.9	279,463	167,481	59.9	64,362	24,805	38.5
電気、ガス、熱供給、水道業	493,465	314,741	63.8	376,639	241,529	64.1	116,826	73,212	62.7
情報通信業	442,865	247,478	55.9	364,369	215,485	59.1	78,496	31,993	40.8
運輸業、郵便業	314,188	210,372	67.0	270,940	177,726	65.6	43,248	32,646	75.5
卸売業、小売業	293,046	157,269	53.7	241,173	143,179	59.4	51,873	14,090	27.2
金融業、保険業	493,985	310,158	62.8	389,858	246,645	63.3	104,127	63,513	61.0
不動産業、物品賃貸業	363,750	266,559	73.3	309,648	220,640	71.3	54,102	45,919	84.9
学術研究、専門・技術サービス業	407,660	251,747	61.8	333,012	211,720	63.6	74,648	40,027	53.6
宿泊業、飲食サービス業	165,570	113,093	68.3	158,659	108,163	68.2	6,911	4,930	71.3
生活関連サービス業、娯楽業	227,221	138,435	60.9	214,543	132,174	61.6	12,678	6,261	49.4
教育、学習支援業	470,594	336,179	71.4	369,669	259,934	70.3	100,925	76,245	75.5
医療、福祉	357,037	240,957	67.5	310,302	204,158	65.8	46,735	36,799	78.7
複合サービス事業	397,320	227,345	57.2	313,635	185,455	59.1	83,685	41,890	50.1
サービス業(他に分類されないもの)	305,019	141,950	46.5	250,788	125,032	49.9	54,231	16,918	31.2

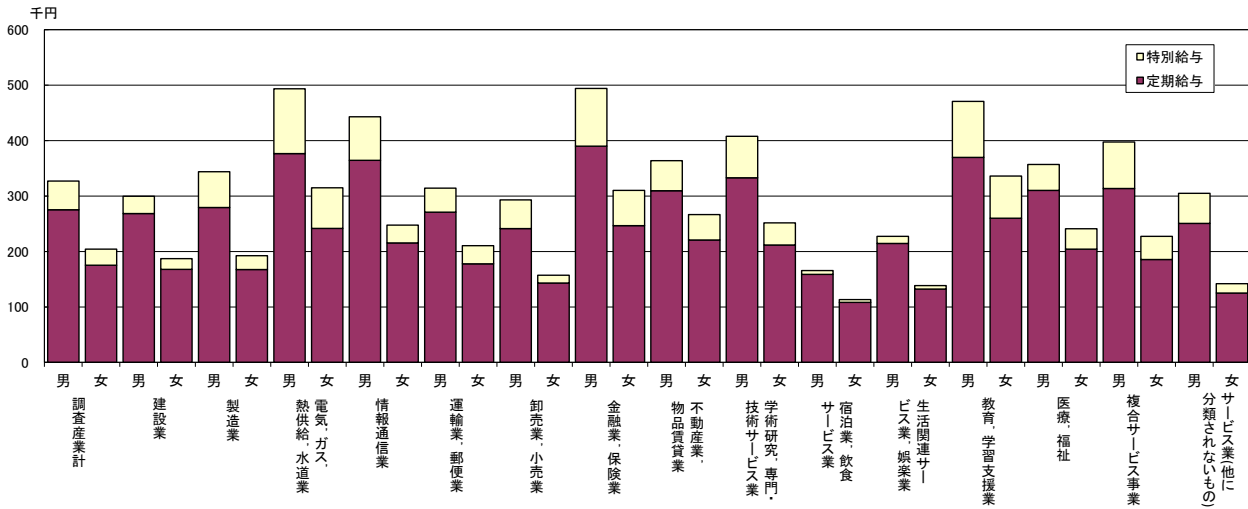
表Ⅱ-5 産業別・男女別給与(事業所規模5人以上) 全国

区 分	現金給与総額		女性の水準 (男=100)	定期給与		女性の水準 (男=100)	特別給与		女性の水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	407,616	220,265	54.0	331,371	187,637	56.6	76,245	32,628	42.8
鉱業	467,215	298,785	64.0	372,949	245,941	65.9	94,266	52,844	56.1
建設業	446,358	279,346	62.6	369,058	233,623	63.3	77,300	45,723	59.2
製造業	449,448	232,360	51.7	356,491	196,303	55.1	92,957	36,057	38.8
電気、ガス、熱供給、水道業	595,756	422,617	70.9	461,219	324,982	70.5	134,537	97,635	72.6
情報通信業	538,049	362,648	67.4	418,623	291,257	69.6	119,426	71,391	59.8
運輸業、郵便業	379,491	221,404	58.3	324,555	194,744	60.0	54,936	26,660	48.5
卸売業、小売業	397,200	182,437	45.9	318,463	158,899	49.9	78,737	23,538	29.9
金融業、保険業	657,426	337,863	51.4	487,330	265,629	54.5	170,096	72,234	42.5
不動産業、物品賃貸業	452,842	261,959	57.8	354,123	216,566	61.2	98,719	45,393	46.0
学術研究、専門・技術サービス業	540,625	322,657	59.7	424,747	262,838	61.9	115,878	59,819	51.6
宿泊業、飲食サービス業	157,606	93,935	59.6	147,972	90,406	61.1	9,634	3,529	36.6
生活関連サービス業、娯楽業	270,199	162,091	60.0	245,273	153,268	62.5	24,926	8,823	35.4
教育、学習支援業	437,495	303,413	69.4	340,378	239,137	70.3	97,117	64,276	66.2
医療、福祉	404,901	261,476	64.6	347,499	221,586	63.8	57,402	39,890	69.5
複合サービス事業	436,902	265,866	60.9	341,138	212,265	62.2	95,764	53,601	56.0
サービス業(他に分類されないもの)	321,772	188,265	58.5	275,154	169,599	61.6	46,618	18,666	40.0

注) 全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているの注意する。

図Ⅱ-3 産業別・男女別給与の比較（事業所規模5人以上：青森県）

※現金給与総額＝特別給与＋定期給与



表Ⅱ-6 男女別現金給与総額の推移（事業所規模5人以上）

年	男		女		賃金水準(全国=100)		女性の水準(男=100)	
	青森県	全国	青森県	全国	男	女	青森県	全国
	円	円	円	円				
平成25年	316,898	402,727	192,311	208,032	78.7	92.4	60.7	51.7
平成26年	311,488	407,476	192,693	210,962	76.4	91.3	61.9	51.8
平成27年	311,014	403,666	190,777	209,401	77.0	91.1	61.3	51.9
平成28年	315,746	406,149	187,485	211,497	77.7	88.6	59.4	52.1
平成29年	326,836	407,303	194,494	213,759	80.2	91.0	59.5	52.5
平成30年	317,763	414,010	194,729	218,020	76.8	89.3	61.3	52.7
令和元年	323,612	413,918	195,682	218,638	78.2	89.5	60.5	52.8
令和2年	327,014	405,865	197,007	218,981	80.6	90.0	60.2	54.0
令和3年	327,123	407,616	204,284	220,265	80.3	92.7	62.4	54.0

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

3 労働時間と出勤日数

(1) 労働時間

ア 総実労働時間

総実労働時間は、調査産業計では148.3時間、前年より0.9時間増で、前年比0.7%増となり、全国の136.1時間より12.2時間長かった。

産業別では、運輸業、郵便業が188.8時間と最も長かったほか、次いで建設業が164.7時間、学術研究、専門・技術サービス業が157.0時間と長かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が111.3時間と最も短かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が128.8時間、サービス業(他に分類されないもの)が140.8時間と短かった。

全国差が大きい産業は、宿泊業、飲食サービス業が全国より 27.6 時間、運輸業、郵便業が全国より 25.2 時間、それぞれ長かった。また、電気、ガス、熱供給、水道業が全国より 6.4 時間短かった。

イ 所定内労働時間

所定内労働時間は、調査産業計では 139.3 時間、前年より 1.3 時間増で、前年比 1.0%増となり、全国の 126.4 時間より 12.9 時間長かった。

産業別では、運輸業、郵便業が 158.0 時間と最も長かったほか、次いで建設業が 154.1 時間、製造業が 148.8 時間と長かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 107.6 時間と最も短かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が 124.9 時間、教育、学習支援業が 130.5 時間と短かった。

全国差が大きい産業は、宿泊業、飲食サービス業が全国より 27.2 時間、教育、学習支援業が全国より 18.7 時間、それぞれ長かった。

ウ 所定外労働時間

所定外労働時間は、調査産業計では 9.0 時間、前年より 0.4 時間減で、前年比 3.4%減となり、全国の 9.7 時間より 0.7 時間短かった。

産業別では、運輸業、郵便業が 30.8 時間と最も長かったほか、次いで製造業が 13.8 時間、複合サービス事業が 11.3 時間と長かった。

また、医療、福祉が 3.0 時間で最も短かったほか、次いで宿泊業、飲食サービス業が 3.7 時間、生活関連サービス業、娯楽業が 3.9 時間と短かった。

全国差が大きい産業は、運輸業、郵便業が全国より 8.7 時間、複合サービス事業が全国より 3.0 時間、それぞれ長かった。また、電気、ガス、熱供給、水道業が全国より 7.3 時間短かった。

表Ⅱ-7 労働時間数の推移(事業所規模5人以上)

年	総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数		青森県－全国		
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国	総実	所定内	所定外
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
平成25年	154.4	145.5	145.4	134.9	9.0	10.6	8.9	10.5	△ 1.6
平成26年	155.1	145.1	145.7	134.1	9.4	11.0	10.0	11.6	△ 1.6
平成27年	154.6	144.5	143.1	133.5	11.5	11.0	10.1	9.6	0.5
平成28年	152.5	143.7	141.6	132.9	10.9	10.8	8.8	8.7	0.1
平成29年	155.5	143.3	143.3	132.4	12.2	10.9	12.2	10.9	1.3
平成30年	153.9	142.2	143.2	131.4	10.7	10.8	11.7	11.8	△ 0.1
令和元年	150.0	139.1	140.2	128.5	9.8	10.6	10.9	11.7	△ 0.8
令和2年	147.4	135.1	138.0	125.9	9.4	9.2	12.3	12.1	0.2
令和3年	148.3	136.1	139.3	126.4	9.0	9.7	12.2	12.9	△ 0.7

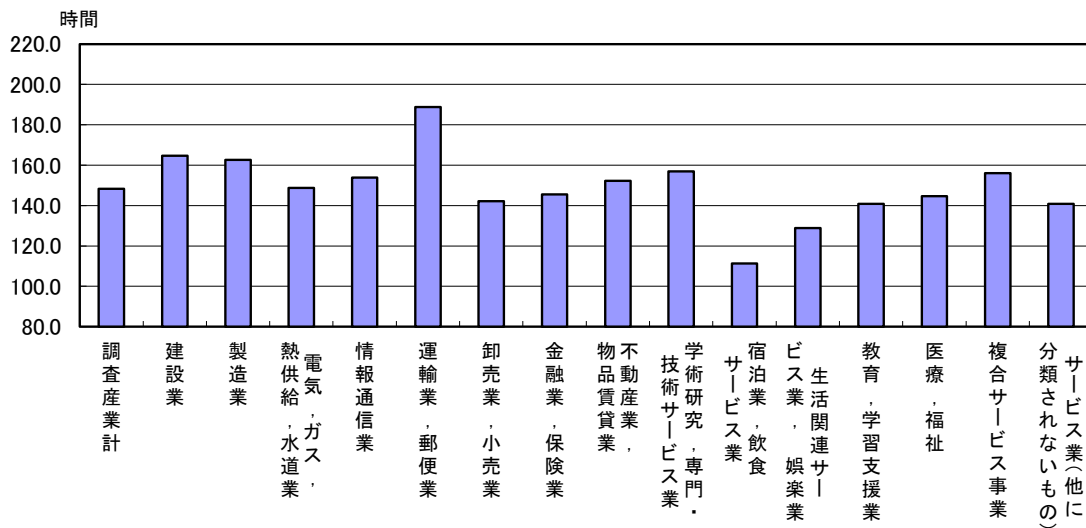
注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

表Ⅱ-8 産業別月間労働時間の全国対比(事業所規模5人以上)

区 分	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数		
	青森県	全国	青森-全国	青森県	全国	青森-全国	青森県	全国	青森-全国
調査産業計	148.3	136.1	12.2	139.3	126.4	12.9	9.0	9.7	△ 0.7
建設業	164.7	165.3	△ 0.6	154.1	151.5	2.6	10.6	13.8	△ 3.2
製造業	162.6	155.9	6.7	148.8	142.3	6.5	13.8	13.6	0.2
電気、ガス、熱供給、水道業	148.7	155.1	△ 6.4	141.5	140.6	0.9	7.2	14.5	△ 7.3
情報通信業	153.8	158.3	△ 4.5	144.8	142.8	2.0	9.0	15.5	△ 6.5
運輸業、郵便業	188.8	163.6	25.2	158.0	141.5	16.5	30.8	22.1	8.7
卸売業、小売業	142.1	130.8	11.3	135.0	123.8	11.2	7.1	7.0	0.1
金融業、保険業	145.6	146.1	△ 0.5	137.7	134.4	3.3	7.9	11.7	△ 3.8
不動産業、物品賃貸業	152.2	146.9	5.3	147.0	135.4	11.6	5.2	11.5	△ 6.3
学術研究、専門・技術サービス業	157.0	153.6	3.4	145.8	139.9	5.9	11.2	13.7	△ 2.5
宿泊業、飲食サービス業	111.3	83.7	27.6	107.6	80.4	27.2	3.7	3.3	0.4
生活関連サービス業、娯楽業	128.8	119.2	9.6	124.9	113.9	11.0	3.9	5.3	△ 1.4
教育、学習支援業	140.9	121.0	19.9	130.5	111.8	18.7	10.4	9.2	1.2
医療、福祉	144.6	130.5	14.1	141.6	125.9	15.7	3.0	4.6	△ 1.6
複合サービス事業	156.0	147.8	8.2	144.7	139.5	5.2	11.3	8.3	3.0
サービス業(他に分類されないもの)	140.8	137.1	3.7	132.7	127.0	5.7	8.1	10.1	△ 2.0

注) 全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅱ-4 総実労働時間数の産業別比較(事業所規模5人以上:青森県)



(2) 出勤日数

出勤日数は、調査産業計では19.7日で、前年と比較して増減がなく、全国の17.7日より2.0日多かった。

産業別では、建設業が21.0日(全国20.3日)と最も多かったほか、次いで運輸業、郵便業と卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業が20.5日(全国はそれぞれ19.2、17.9、16.6日)、医療、福祉が19.8日(全国17.7日)と多かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が17.4日(全国13.6日)と最も少なかったほか、次いで教育、学習支援業が17.8日(全国16.1日)、金融業、保険業が18.8日(全国は

18.4日)と少なかった。

表Ⅱ-9 出勤日数の推移(事業所規模5人以上)

年	出勤日数		
	青森県	全 国	青森-全国
	日	日	日
平成25年	20.3	18.9	1.4
平成26年	20.4	18.8	1.6
平成27年	20.3	18.7	1.6
平成28年	20.3	18.6	1.7
平成29年	20.4	18.5	1.9
平成30年	20.0	18.4	1.6
令和元年	19.8	18.0	1.8
令和2年	19.7	17.7	2.0
令和3年	19.7	17.7	2.0

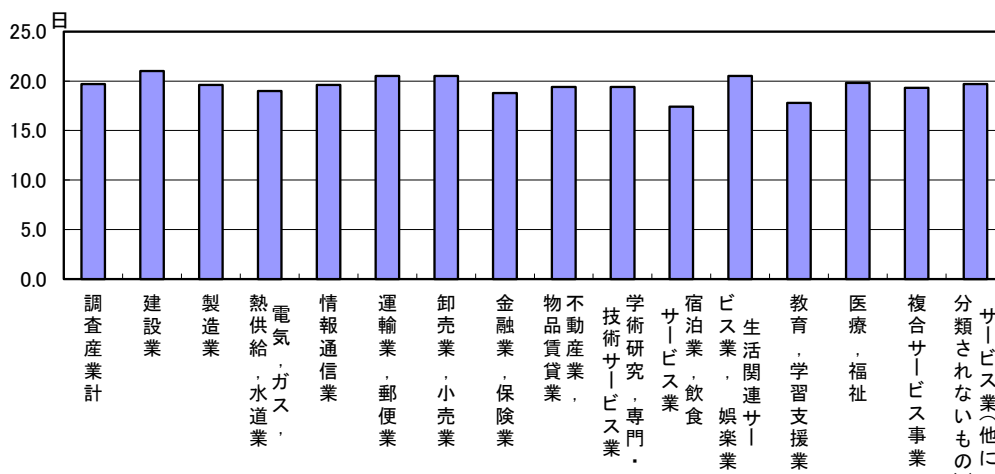
注) 全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

表Ⅱ-10 産業別月出勤日数の動き(事業所規模5人以上)

区 分	青 森 県		全 国	
	出勤日数	前年 増減差	出勤日数	前年 増減差
調 査 産 業 計	19.7	0.0	17.7	0.0
建 設 業	21.0	△ 0.1	20.3	0.0
製 造 業	19.6	0.3	18.8	0.1
電 気 , ガ ス , 熱 供 給 , 水 道 業	19.0	0.6	18.7	0.2
情 報 通 信 業	19.6	1.2	18.7	0.1
運 輸 業 , 郵 便 業	20.5	△ 0.6	19.2	0.0
卸 売 業 , 小 売 業	20.5	△ 0.1	17.9	0.0
金 融 業 , 保 険 業	18.8	△ 0.2	18.4	0.1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	19.4	-	18.5	0.1
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	19.4	△ 1.1	18.6	0.2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	17.4	0.5	13.6	△ 0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	20.5	1.8	16.6	0.8
教 育 , 学 習 支 援 業	17.8	△ 0.3	16.1	0.0
医 療 , 福 祉	19.8	0.1	17.7	0.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.3	0.0	18.9	0.1
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19.7	0.6	17.9	0.1

注) 全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅱ-5 出勤日数の産業別比較(事業所規模5人以上:青森県)



(3) 男女別労働時間

総実労働時間は、調査産業計では、男性は162.7時間で前年(163.2時間)より0.5時間減となり、女性は135.0時間で前年(131.8時間)より3.2時間増となった。男性比は83.0となり、前年(80.8)より2.2ポイント増となった(全国は男性比77.8で前年(77.9)より0.1ポイント減)。

産業別にみると、男性は、運輸業, 郵便業が195.8時間と最も長かったほか、次いで製造業が170.8時間、建設業が168.3時間と長かった。女性は、運輸業, 郵便業が156.0時間(男性比79.7、全国73.3)と最も長かったほか、次いで不動産業, 物品賃

貸業が 154.8 時間（男性比 102.4、全国 83.7）、情報通信業が 152.4 時間（男性比は 98.4、全国は 89.2）と長かった。

また、男性は、宿泊業、飲食サービス業が 126.5 時間と最も短かったほか、次いで教育、学習支援業が 142.4 時間、医療、福祉が 148.3 時間と短かった。女性は、宿泊業、飲食サービス業が 105.3 時間（男性比 83.2、全国 79.2）と最も短かったほか、次いで、サービス業（他に分類されないもの）が 114.3 時間（男性比 70.1、全国 77.7）、生活関連サービス業、娯楽業が 117.4 時間（男性比 78.7、全国 80.4）と短かった。

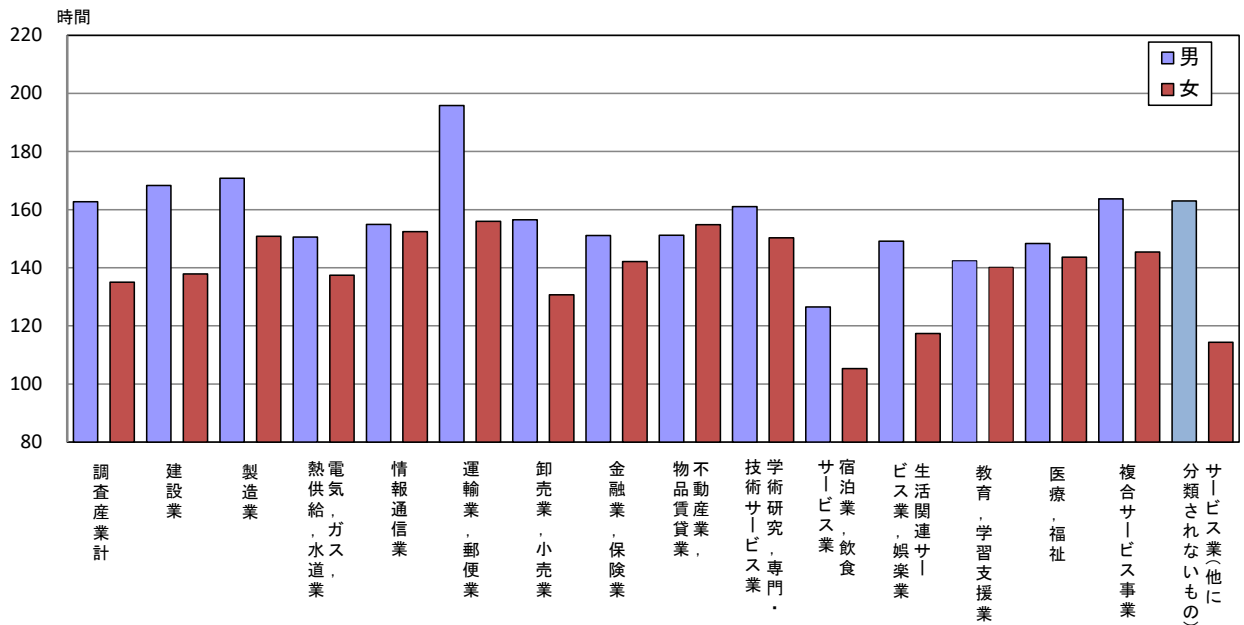
男性比が最も大きい産業は、不動産業、物品賃貸業が 102.4（全国 83.7）で、次いで教育、学習支援業が 98.5（全国 91.9）、情報通信業が 98.4（全国 89.2）となった。男性比が最も小さい産業は、サービス業（他に分類されないもの）が 70.1（全国 77.7）で、次いで生活関連サービス業、娯楽業が 78.7（全国 80.4）となった。

表Ⅱ-11 産業別・男女別総実労働時間(事業所規模5人以上)

区 分	青森県		女性の 水準 (男=100)	全国		女性の 水準 (男=100)
	男	女		男	女	
調 査 産 業 計	時間 162.7	時間 135.0	83.0	時間 151.9	時間 118.2	77.8
建 設 業	168.3	137.9	81.9	170.4	142.1	83.4
製 造 業	170.8	150.8	88.3	163.6	137.7	84.2
電 気 , ガ ス , 熱 供 給 , 水 道 業	150.6	137.4	91.2	157.3	141.6	90.0
情 報 通 信 業	154.9	152.4	98.4	163.5	145.8	89.2
運 輸 業 , 郵 便 業	195.8	156.0	79.7	173.8	127.4	73.3
卸 売 業 , 小 売 業	156.5	130.7	83.5	149.0	113.1	75.9
金 融 業 , 保 険 業	151.1	142.1	94.0	159.8	135.6	84.9
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	151.2	154.8	102.4	156.7	131.2	83.7
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	161.0	150.3	93.4	160.0	140.5	87.8
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	126.5	105.3	83.2	96.5	76.4	79.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	149.1	117.4	78.7	134.4	108.1	80.4
教 育 , 学 習 支 援 業	142.4	140.2	98.5	126.4	116.1	91.9
医 療 , 福 祉	148.3	143.6	96.8	138.4	127.9	92.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	163.7	145.4	88.8	156.6	134.4	85.8
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	163.0	114.3	70.1	151.7	117.9	77.7

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

図Ⅱ-6 産業別・男女別の総実労働時間比較（事業所規模5人以上：青森県）



4 常用労働者の動き

(1) 雇用について

常用労働者数は、調査産業計では420,685人（男203,872人、女216,813人）で、前年（416,837人）より3,848人増、前年比0.9%増（全国は1.2%増）となった。

産業別では、卸売業、小売業が85,879人（全産業に占める割合20.4%、全国18.5%）と最も多かったほか、次いで医療、福祉が82,418人（同19.6%、全国15.2%）、製造業が45,912人（同10.9%、全国15.4%）と多かった。

また、不動産業、物品賃貸業が2,162人（同0.5%、全国1.5%）と最も少なかったほか、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が2,593人（同0.6%、全国0.5%）、情報通信業が4,466人（同1.1%、全国3.1%）と少なかった。

男女別構成比をみると、男性の占める割合が最も高い産業は、建設業が88.2%（全国82.0%）で、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が85.7%（全国86.5%）、運輸業、郵便業が82.6%（全国78.1%）と高かった。

また、女性の占める割合が最も高い産業は、医療、福祉が77.8%（全国75.5%）、次いで宿泊業、飲食サービス業が71.9%（全国63.5%）、教育、学習支援業が64.6%（全国52.4%）と高かった。

表Ⅱ-12 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模5人以上) 青森県

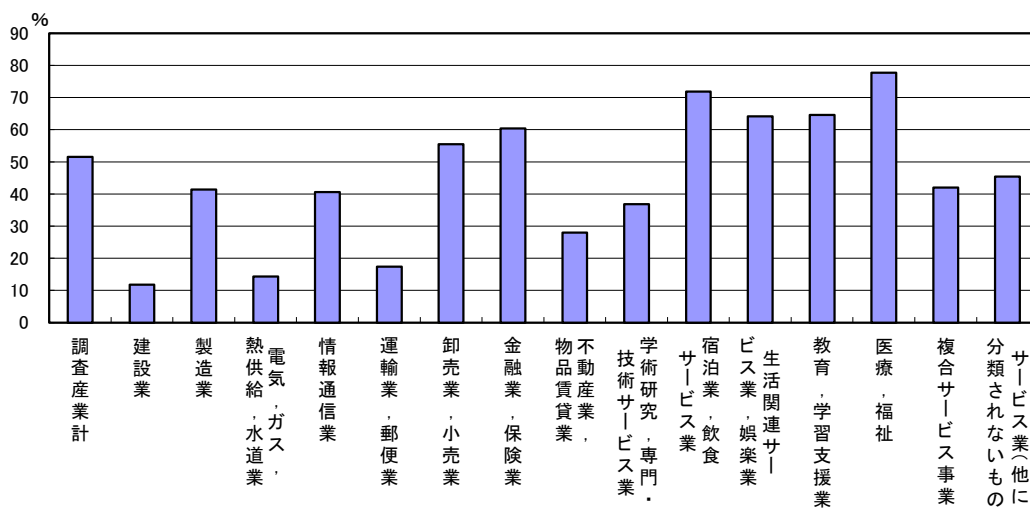
	常用労働者数(人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調査産業計	420,685	203,872	216,813	100.0	100.0	100.0	48.5	51.5
建設業	43,138	38,040	5,098	10.3	18.7	2.4	88.2	11.8
製造業	45,912	26,926	18,986	10.9	13.2	8.8	58.6	41.4
電気、ガス、熱供給、水道業	2,593	2,221	371	0.6	1.1	0.2	85.7	14.3
情報通信業	4,466	2,655	1,811	1.1	1.3	0.8	59.4	40.6
運輸業、郵便業	26,721	22,078	4,643	6.4	10.8	2.1	82.6	17.4
卸売業、小売業	85,879	38,236	47,642	20.4	18.8	22.0	44.5	55.5
金融業、保険業	13,856	5,492	8,362	3.3	2.7	3.9	39.6	60.3
不動産業、物品賃貸業	2,162	1,558	605	0.5	0.8	0.3	72.1	28.0
学術研究、専門・技術サービス業	12,340	7,796	4,543	2.9	3.8	2.1	63.2	36.8
宿泊業、飲食サービス業	28,618	8,054	20,563	6.8	4.0	9.5	28.1	71.9
生活関連サービス業、娯楽業	13,513	4,847	8,666	3.2	2.4	4.0	35.9	64.1
教育、学習支援業	25,145	8,894	16,251	6.0	4.4	7.5	35.4	64.6
医療、福祉	82,418	18,330	64,089	19.6	9.0	29.6	22.2	77.8
複合サービス事業	4,493	2,608	1,885	1.1	1.3	0.9	58.0	42.0
サービス業(他に分類されないもの)	29,237	15,955	13,282	6.9	7.8	6.1	54.6	45.4

表Ⅱ-13 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模5人以上) 全国

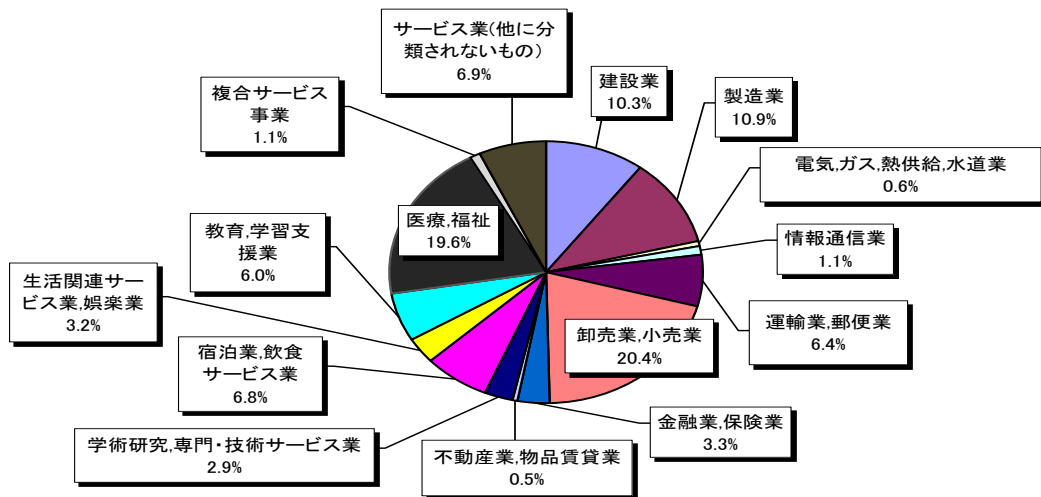
区分	常用労働者数(千人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調査産業計	51,893	27,468	24,425	100.0	100.0	100.0	52.9	47.1
鉱業	13	10	3	0.0	0.0	0.0	76.9	23.1
建設業	2,856	2,341	515	5.5	8.5	2.1	82.0	18.0
製造業	8,010	5,623	2,387	15.4	20.5	9.8	70.2	29.8
電気、ガス、熱供給、水道業	252	218	34	0.5	0.8	0.1	86.5	13.5
情報通信業	1,601	1,136	465	3.1	4.1	1.9	71.0	29.0
運輸業、郵便業	3,171	2,477	693	6.1	9.0	2.8	78.1	21.9
卸売業、小売業	9,606	4,745	4,862	18.5	17.3	19.9	49.4	50.6
金融業、保険業	1,362	591	771	2.6	2.2	3.2	43.4	56.6
不動産業、物品賃貸業	801	492	309	1.5	1.8	1.3	61.4	38.6
学術研究、専門・技術サービス業	1,515	1,019	496	2.9	3.7	2.0	67.3	32.7
宿泊業、飲食サービス業	4,891	1,786	3,105	9.4	6.5	12.7	36.5	63.5
生活関連サービス業、娯楽業	1,655	698	956	3.2	2.5	3.9	42.2	57.8
教育、学習支援業	3,474	1,654	1,821	6.7	6.0	7.5	47.6	52.4
医療、福祉	7,868	1,929	5,939	15.2	7.0	24.3	24.5	75.5
複合サービス事業	463	279	184	0.9	1.0	0.8	60.3	39.7
サービス業(他に分類されないもの)	4,356	2,472	1,883	8.4	9.0	7.7	56.7	43.2

注) 全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

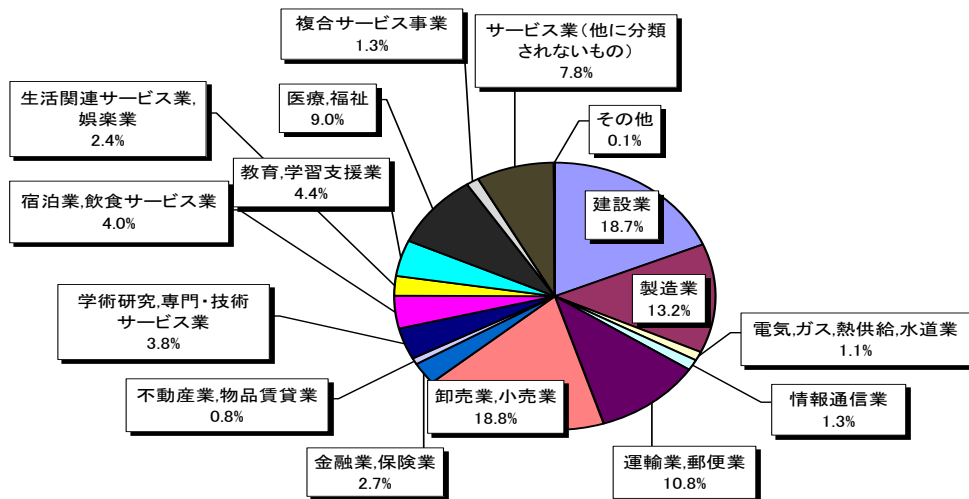
図Ⅱ-7 常用労働者の産業別女性の割合(事業所規模5人以上: 青森県)



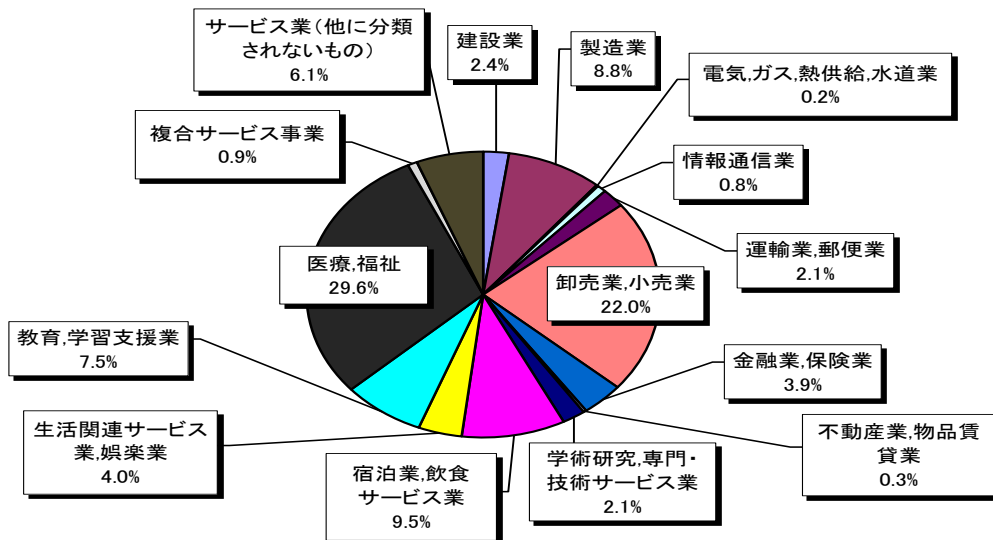
図Ⅱ-8 常用労働者の産業別構成比（総数）（事業所規模5人以上：青森県）



図Ⅱ-9 常用労働者の産業別構成比（男）（事業所規模5人以上：青森県）



図Ⅱ-10 常用労働者の産業別構成比（女）（事業所規模5人以上：青森県）



(2) 労働異動について

常用労働者の異動状況をみると、調査産業計では、入職率は1.82%（全国1.96%）で、前年（1.73%）より0.09ポイント増、離職率は1.78%（全国1.93%）で、前年（1.76%）より0.02ポイント増となり、入職率が離職率を0.04ポイント（全国0.03ポイント）上回った。

産業別にみると、入職率では、宿泊業、飲食サービス業が5.45%（全国3.99%）と最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が2.92%（全国2.78%）、生活関連サービス業、娯楽業が2.32%（全国2.47%）と高かった。離職率では、宿泊業、飲食サービス業が4.85%（全国3.90%）と最も高かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が3.20%（全国2.81%）、教育、学習支援業が2.84%（全国2.63%）と高かった。

また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った産業では、建設業が0.76ポイント（全国は0.06ポイント）と最も高かったほか、次いで宿泊業、飲食サービス業が0.60ポイント（全国は0.09ポイント）、医療、福祉が0.18ポイント（全国は0.17ポイント）上回った。離職率が入職率を上回った産業では、生活関連サービス業、娯楽業が0.88ポイント（全国は0.34ポイント）と最も高かったほか、次いで学術研究、専門・技術サービス業が0.53ポイント（全国は0.01ポイント）、金融業、保険業と不動産業、物品賃貸業が0.52ポイント（全国は金融業、保険業が0.05ポイント、不動産業、物品賃貸業が0.08ポイント）上回った。

月別にみると、入職率では4月が4.48%と最も高く、7月が1.04%と最も低くなっており、離職率では4月が4.55%と最も高く、2月が1.03%と最も低かった。また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った月では、12月の0.53ポイントが最も高く、離職率が入職率を上回った月では、3月の0.44ポイントが最も高かった。

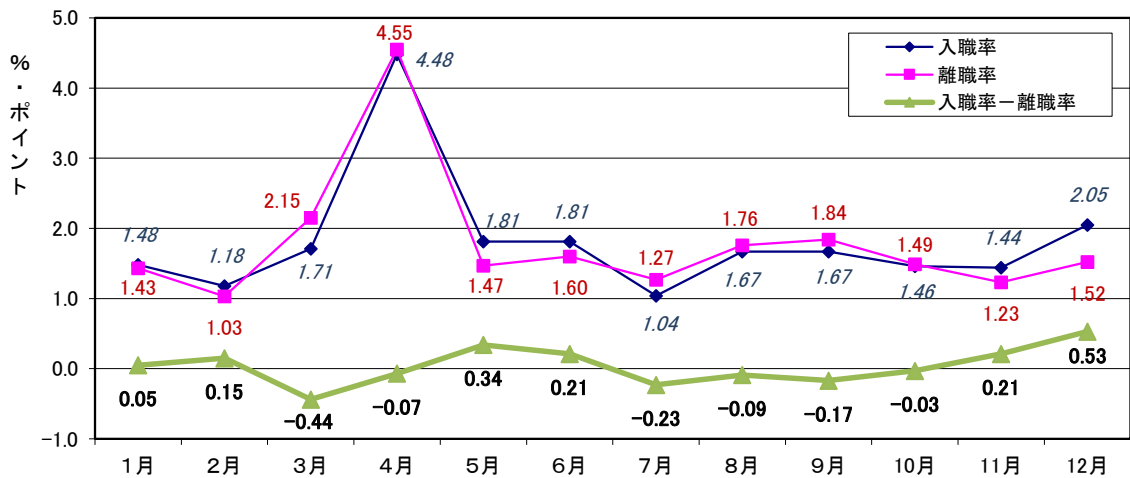
表Ⅱ-14 雇用及び労働異動率(事業所規模5人以上)

区 分	入 職 率		離 職 率		入職率-離職率	
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国
調 査 産 業 計	1.82	1.96	1.78	1.93	0.04	0.03
建 設 業	1.91	1.23	1.15	1.17	0.76	0.06
製 造 業	0.81	1.04	1.06	1.14	△ 0.25	△ 0.10
電 気 , ガ ス , 熱 供 給 , 水 道 業	1.35	1.18	1.31	1.34	0.04	△ 0.16
情 報 通 信 業	0.50	1.47	0.98	1.45	△ 0.48	0.02
運 輸 業 , 郵 便 業	1.30	1.30	1.43	1.42	△ 0.13	△ 0.12
卸 売 業 , 小 売 業	1.42	1.85	1.45	1.84	△ 0.03	0.01
金 融 業 , 保 険 業	1.42	1.77	1.94	1.82	△ 0.52	△ 0.05
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	0.61	1.77	1.13	1.85	△ 0.52	△ 0.08
学 術 研 究 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1.08	1.37	1.61	1.38	△ 0.53	△ 0.01
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	5.45	3.99	4.85	3.90	0.60	0.09
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	2.32	2.47	3.20	2.81	△ 0.88	△ 0.34
教 育 , 学 習 支 援 業	2.92	2.78	2.84	2.63	0.08	0.15
医 療 , 福 祉	1.63	1.78	1.45	1.61	0.18	0.17
複 合 サ ー ビ ス 事 業	2.19	1.53	2.24	1.70	△ 0.05	△ 0.17
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1.63	2.61	1.59	2.48	0.04	0.13

注) ①入(離)職率=当月入(離)職者数÷前月末労働者数×100

②全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅱ-11 1年間の労働異動率の推移(事業所規模5人以上、調査産業計：青森県)



(3) 就業形態別の動きについて

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、調査産業計では25.9%で、前年(25.5%)より0.4ポイント増(全国31.28%、前年(31.13%)より0.15ポイント増)となった。

産業別では、宿泊業、飲食サービス業が62.2%(全国77.66%)で最も高かったほか、次いで卸売業、小売業が46.6%(全国42.23%)、生活関連サービス業、娯楽業が46.1%(全国47.34%)と高かった。

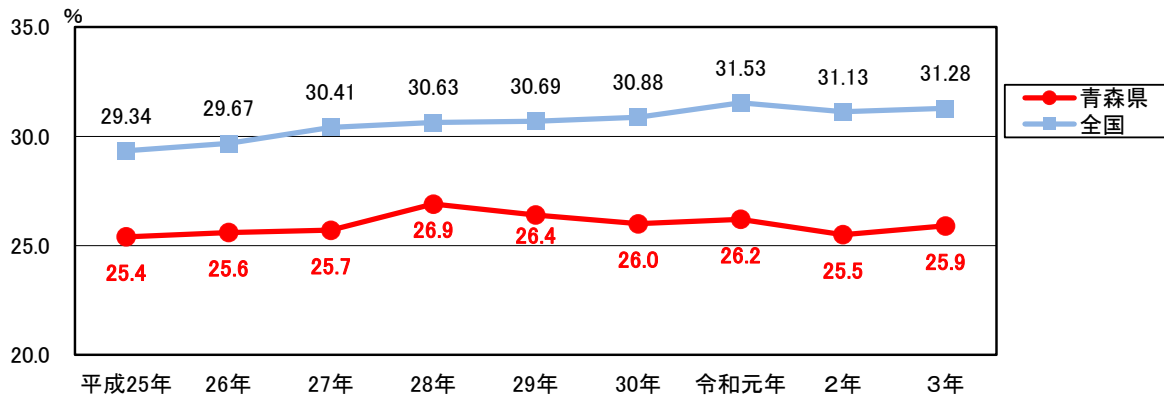
また、不動産業、物品賃貸業が4.4%(全国21.67%)と最も低かったほか、次いで情報通信業が4.7%(全国5.48%)、建設業が5.4%(全国5.67%)と低かった。

表Ⅱ-15 パートタイム労働者比率（事業所規模5人以上）

区分	青森県		全国	
	比率	前年差	比率	前年差
	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	25.9	0.4	31.28	0.15
建設業	5.4	2.3	5.67	0.37
製造業	13.3	△ 1.5	13.45	0.10
電気,ガス,熱供給,水道業	7.1	2.0	4.57	△ 1.46
情報通信業	4.7	△ 3.3	5.48	0.35
運輸業,郵便業	13.2	6.9	16.35	△ 1.05
卸売業,小売業	46.6	1.4	42.23	△ 1.22
金融業,保険業	5.7	△ 1.7	11.01	△ 0.24
不動産業,物品賃貸業	4.4	-	21.67	△ 1.29
学術研究,専門・技術サービス業	5.6	0.9	10.25	△ 0.96
宿泊業,飲食サービス業	62.2	△ 9.0	77.66	0.32
生活関連サービス業,娯楽業	46.1	21.2	47.34	△ 1.12
教育,学習支援業	18.8	△ 2.4	34.83	2.66
医療,福祉	19.8	△ 0.7	33.82	1.29
複合サービス事業	11.0	0.5	17.30	△ 1.59
サービス業(他に分類されないもの)	32.7	△ 0.6	29.96	△ 1.07

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅱ-12 パートタイム労働者比率の推移（事業所規模5人以上：青森県）



注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

表Ⅱ-16 参考:就業形態別の比較(調査産業計、事業所規模5人以上)

区分		現金給与総額	定期給与	特別給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	常用労働者数
青森県	一般労働者	円 319,882	円 267,360	円 52,522	日 20.4	時間 165.7	時間 154.7	時間 11.0	人 311,613
	パートタイム労働者	円 103,400	円 99,188	円 4,212	日 17.8	時間 98.9	時間 95.4	時間 3.5	人 109,072
全国	一般労働者	円 419,500	円 339,807	円 79,693	日 19.5	時間 162.1	時間 148.9	時間 13.2	千人 35,662
	パートタイム労働者	円 99,532	円 96,510	円 3,022	日 13.9	時間 78.8	時間 76.8	時間 2.0	千人 16,231

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。